

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-001	事務事業名	IR活動事業	所管局	財政局	所管課	資金課	分類	C 内部管理事業	
1	基本計画	戦略		—			SDGs	ゴール		—	
	2025の施策との関連	施策		—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット		—	
		取組の方向性		—				主な取組		—	
		<b>事業内容</b>			<b>投入量 (単位：千円)</b>			<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>			
						<b>R3決算</b>	<b>R4決算</b>	<b>R5予算</b>			
		IRとは「投資家向け広報活動」のことで、企業が社債を発行するにあたり、市場において正当な評価を得るための広報活動のことである。本市では、政令市に移行したH18年度から資金調達手段の一つとして市場公募地方債を発行しているが、発行に際し条件交渉を有利に進めるとともに、市債の安定的な消化を図るため、IR活動を実施している。			主 な 内 訳	事業費(a)	2,200	2,090	3,148	・堺市債の債務支払能力等を適正に評価してもらうため格付を取得。 ・金融機関等投資家に対し、リモート形式を中心に効率的にIR活動を行い、市場環境が厳しい中、市場公募地方債にて必要額を資金調達することができた。	
						うち一般財源	2,200	2,090	3,148		
						個別格付手数料	2,200	1,925	2,500		
						旅費	0	165	398		
						消耗品費	0	0	150		
						システム関連備品購入費	0	0	100		
						人件費(b)	8,200	8,200	8,200		
					年間経費(c)=(a)+(b)	10,400	10,290	11,348			
No.	事業番号	006-004	事務事業名	車両管理事務	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業	
2	基本計画	戦略		—			SDGs	ゴール		—	
	2025の施策との関連	施策		—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット		—	
		取組の方向性		—				主な取組		—	
		<b>事業内容</b>			<b>投入量 (単位：千円)</b>			<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>			
						<b>R3決算</b>	<b>R4決算</b>	<b>R5予算</b>			
		・庁用自動車（本庁部局・堺区が使用する車両）についての車検保守整備・修繕・保険加入、事故対応等			主 な 内 訳	事業費(a)	39,687	33,050	67,487	平成31年から令和4年度までに共用車10台の削減に取り組んだ。令和6年度に新たな車両管理システムを導入し、更なる車両の削減を行う予定。令和5年度に大幅に増加したその他費用の多くが、車両管理システム導入費用である。	
						うち一般財源	39,687	33,050	67,487		
						物品等修繕料	1,749	1,088	2,308		
						自動車損害保険料	14,747	13,988	15,154		
						自動車購入費	9,487	3,773	17,009		
						自動車重量税	3,113	3,516	3,578		
						その他	10,591	10,685	29,438		
					人件費(b)	17,900	17,900	17,900			
					年間経費(c)=(a)+(b)	57,587	50,950	85,387			

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-005	事務事業名	財産管理事務	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業			
3	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	2025	施策	—			未来都市	ターゲット	—					
	の施策	取組の方向性	—			計画の	主要取組	—					
	との関連					施策との関連							
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有建物等に対する火災保険の加入や請求事務</li> <li>・公有財産売却等に伴って実施した不動産鑑定への報酬支払い</li> <li>・公有財産管理システムの運用保守</li> <li>・所管財産の除草等実施</li> </ul>			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	主な支出となっている市有建物の火災保険料について、当該市有建物等の保険契約は、地方自治法に基づき設立された公益社団法人全国市有物件共済会と締結しており、民間の保険会社と契約を結ぶ場合に比べ、低廉な保険料で保障を受けることができる。			
				うち一般財源			44,533	37,270	44,172				
				主な内訳	火災保険料			29,439	29,933				30,982
					手数料			12,201	4,094				6,297
					公有財産管理システム保守業務			1,650	1,650				1,650
市有地除草清掃業務					611	853	1,390						
その他					632	740	3,853						
人件費(b)				115,700	123,900	138,850							
年間経費(c)=(a)+(b)			160,233	161,170	183,022								
No.	事業番号	006-006	事務事業名	公用車立体駐車場管理事業	所管局	財政局	所管課	財産活用課	分類	C 内部管理事業			
4	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	2025	施策	—			未来都市	ターゲット	—					
	の施策	取組の方向性	—			計画の	主要取組	—					
	との関連					施策との関連							
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車立体駐車場の維持管理 (警備業務、清掃業務、修繕等)</li> </ul>			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	公用車立体駐車場は、平成28年に整備し、省エネ設備を導入している。支出の主な内訳は、警備業務や設備の保守点検を主とした施設管理業務であるが、長期継続契約により金額が固定されているものが多数である。			
				うち一般財源			5,382	5,864	7,284				
				主な内訳	警備業務			2,989	3,348				3,348
					電気使用料			1,066	1,002				1,269
					整備工事費			0	0				500
施設清掃業務					444	416	499						
その他					883	1,098	1,668						
人件費(b)				4,100	4,100	4,050							
年間経費(c)=(a)+(b)			9,482	9,964	11,334								

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-007	事務事業名	電子調達・電子登録システム等運用事業	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業		
5	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算				
	システム運用保守、検証及び改修 非常時の速やかな対応					事業費(a)	56,838	30,906	32,722	従来までの紙入札に係る事務手続と比較した場合、電子調達・電子登録システム等を活用した電子入札を実施することにより、効果的かつ効率的な入札契約事務の執行に寄与している。		
						うち一般財源	51,198	26,266	26,969			
						電子入札コアシステム サポートサービス業務	2,723	2,723	2,723			
						電子調達・電子登録 システム等修正業務	26,017	0	0			
						その他使用料及び賃借料	3,474	3,474	3,314			
					その他使用料及び賃借料 (IT経費)	24,501	24,501	26,126				
					その他 (旅費、消耗品費など)	123	208	559				
					人件費(b)	8,200	8,200	8,100				
					年間経費(c) = (a) + (b)	65,038	39,106	40,822				
No.	事業番号	006-008	事務事業名	工事請負契約事務	所管局	財政局	所管課	契約課	分類	C 内部管理事業		
6	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算				
	公共事業の契約にあたる法令に基づいた事務執行 社会情勢の変化に応じた必要な制度改善の実施					事業費(a)	3,481	3,731	4,657	建設工事及び工事関連業務に係る入札契約事務を全庁的に 集約して実施することにより、効率的かつ適正な事務執行に寄与 している。		
						うち一般財源	3,461	3,690	4,552			
						入札監視等委員会委員報酬	41	82	204			
						通信運搬費	29	33	130			
						使用料及び賃借料	0	72	80			
					研修会等参加負担金	128	64	256				
					その他 (旅費、消耗品費など)	3,283	3,480	3,987				
					人件費(b)	112,350	113,656	110,292				
					年間経費(c) = (a) + (b)	115,831	117,387	114,949				

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-009	事務事業名	物品調達・委託関係事務	所管局	財政局	所管課	調達課	分類	C 内部管理事業	
7	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	ゴール(12)つくる責任 つかう責任			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	12.7			
		取組の方向性	—				主な取組	グリーン調達の推進			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	物品調達・業務委託の入札等契約事務について、堺市調達方針に基づき、 ①事務の透明化の推進 ②適正な契約事務の徹底 ③地域の持続的発展の支援 ④適正な労働環境の維持 ⑤環境に配慮した調達の徹底 などに取り組む。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	電子入札の実施等により事務効率化、透明化及びペーパーレス化に資する取組を行っている。今後も引き続き、入札契約事務の更なる電子化等の検討などの取組を進める。		
				うち一般財源		42,236	41,828	43,498			
				主な内訳	物品調達・委託契約事務	784	721	1,134			
公用車燃料費					41,452	41,107	42,364				
人件費(b)		99,650	107,850	106,600							
年間経費(c)=(a)+(b)		141,886	149,678	150,098							
No.	事業番号	006-013	事務事業名	電子自治体推進事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	①行政のデジタル化の推進				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
・地方税の手続きをインターネットで行うことができる電子申告サービスのシステムの管理運用			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	電子申告サービスについては、地方税法に基づき、地方団体が共同して運営することになっている地方税共同機構が運用しており、その負担金等を地方税共同機構負担金規程に基づき負担しているものである。 電子申告サービスにより、窓口での混雑回避や、申告書等の作成の際に氏名などの自動入力や税額の自動計算などの作成支援機能などが利用できる。 また、システム更改に係る経費などにより負担金は増加傾向にある。			
			うち一般財源		25,425	31,238	41,350				
			主な内訳	使用料	1,294	1,294	1,294				
				基礎負担金	1,885	1,885	1,885				
				電子申告等関係費負担金	17,329	22,512	32,886				
				国税連携関係負担金	2,888	3,448	3,147				
				その他負担金	2,029	2,099	2,138				
人件費(b)		2,460	2,460	2,430							
年間経費(c)=(a)+(b)		27,885	33,698	43,780							

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-014	事務事業名	税務職員人材育成事業	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	C 内部管理事業		
9	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
		<b>事業内容</b>			<b>投入量 (単位：千円)</b>			<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>				
					R3決算			R4決算			R5予算	
		事業費(a)			151	302	276	税は専門的知識を要する業務であり、公正・公平な税務行政を遂行する上で、専門的知識の修得等は必要不可欠である。業務の質を維持・向上するためにも人材育成による専門的知識の修得・伝達は不可欠である。				
		うち一般財源			151	302	276					
		主な内訳			研修旅費	103	144					152
					研修負担金	48	158					124
					外部委託費							
		人件費(b)			8,200	8,200	8,100					
		年間経費(c)=(a)+(b)			8,351	8,502	8,376					
No.	事業番号	006-015	事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務	所管局	財政局	所管課	税制課	分類	B 法定義務等事業		
10	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
		<b>事業内容</b>			<b>投入量 (単位：千円)</b>			<b>費用対効果 (事業の効率性) に係る所見</b>				
					R3決算			R4決算			R5予算	
		事業費(a)			308	420	675	固定資産評価審査委員会は、地方自治法第180条の5第3項において、市町村の必置機関とされており、地方税法第423条第2項で、委員の定数は3人以上とし、市町村の条例で定めると規定されている。本市では、堺市市税条例第50条において、委員の定数を3人と定めており、必要最小限の委員数で実施している。また、会議についても、申出案件の内容、件数、時期等を勘案し、可能な限り開催日数を縮減するなど、効率的な運営を図っている。				
		うち一般財源			308	420	675					
		主な内訳			委員報酬	285	390					630
					旅費	3	7					14
					消耗品費	12	9					17
					通信運搬費	6	10					10
		研修会等参加負担金			2	4	4					
		人件費(b)			10,980	10,980	10,890					
		年間経費(c)=(a)+(b)			11,288	11,400	11,565					

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-017	事務事業名	固定資産税賦課事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業		
11	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
11	不動産登記済通知や所有者からの届出のほか、実地調査・空中写真・建築確認・税務署などのあらゆる情報 (資料) を活用し、課税客体の把握を行い、地方税法・堺市市税条例及び総務大臣が示す「評価基準」に従い、固定資産の評価・税額を算出し賦課を行う。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	課税業務を遂行するために必要とする事務経費である		
				うち一般財源			139,703	246,741	151,104			
				主な内訳	土地評価システム委託料			46,464	46,464			52,272
					空中写真撮影等委託料			26,400	26,400			27,635
					固定資産税事後処理			14,092	15,349			16,372
					役務費 (鑑定手数料含む)			42,592	148,571			44,126
					その他			10,155	9,957			10,699
				人件費(b)			620,000	636,000	629,550			
年間経費(c)=(a)+(b)			759,703	882,741	780,654							
No.	事業番号	006-018	事務事業名	市税徴収事務	所管局	財政局	所管課	納税課	分類	B 法定義務等事業		
12	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
12	市税収入及び市税負担の公平性を確保するため、また、滞納の累積を未然に防止し、早期に市税債権を確保するために、以下の取組を実施している。 ①納期内納税の奨励 ②督促状・催告書の発送や、電話等による納付案内業務の実施 ③①②によっても納付がない滞納者に対しては、財産調査の上、差押など滞納処分の実施			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	新型コロナウイルス感染症の影響等により納付が困難な方へは納税の猶予を適正に実施して対象者の収納を管理する一方、影響を受けないものについては、民間と連携した納付勧奨や財産調査を行うとともに早期に滞納処分を実施するなど、個々の実情に即した適切な措置を講じたことにより、市税全体の徴収率は過去最高値を更新する見込みである。		
				うち一般財源			99,383	95,069	99,727			
				主な内訳	通信運搬費			17,479	16,607			18,473
					人材派遣委託料 (総務サービス課)			13,146	13,289			14,502
					市税納付案内委託料			61,631	55,293			55,294
					オンライン入金機等 公金輸送委託料			1,998	1,841			2,819
					その他			5,129	8,039			8,639
				人件費(b)			469,650	476,991	461,700			
年間経費(c)=(a)+(b)			569,033	572,060	561,427							

事業概要一覧表

No.	事業番号	006-019	事務事業名	収税事務処理センターの活用	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業	
13	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
滞納者の預貯金等を調査する財産調査補助業務と収納管理業務を集約し、業務委託により実施。 <財産調査補助業務> ・金融機関・生命保険会社等への照会文書の作成、回答文書の整理、結果一覧表の作成 <収納管理業務> ・口座振替業務 (依頼書受理、金融機関への口座振替承認申請、電話等による不備内容確認、税システムオンライン端末登録等) ・還付業務 (還付通知書及び口座振替依頼書の発送、電話等による不備内容確認、パンチ発送準備等) ・その他 (督促状の封入封緘、分納誓約書の納付書再発行、入金消込確認業務等)			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	収納・滞納に関する事務を一元化することで、滞納処分の強化と迅速化を図ることができる。財産が判明したものは、差押等の滞納処分を執行するため、税収の確保のために必要な事業経費である。			
			うち一般財源		30,557	30,730	30,985				
			主な内訳	委託料		27,243	27,522				27,522
				旅費		2,894	2,811				2,993
				需用費		194	197				200
				その他		207	189				250
			人件費(b)		2,648	2,640	2,660				
			年間経費(c)=(a)+(b)		33,205	33,370	33,645				
No.	事業番号	006-022	事務事業名	個人市民税運営事務	所管局	財政局	所管課	税務運営課	分類	B 法定義務等事業	
14	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
税システムにおけるデータの取込みや処理等の作業を適切・着実に実施し、市税事務所市民税課が行う個人市・府民税の適切・円滑な課税において、税システム運用面を担う。また、市民税課で行った課税の調定額の計上・見込みを行う。 【委託料内訳】 ①【個人市民税電子ファイリングシステム保守業務】 1,540千円 課税資料をイメージデータとして管理するシステムの保守業務 ②【個人市民税パンチ業務】 18,604千円 課税資料の文字データ化(パンチ処理)及びイメージ画像化(スキャナ処理)業務 ③【個人市民税 (特別徴収等) 電算事後処理業務】 34,137千円 特別徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ④【個人市民税 (普通徴収等) 電算事後処理業務】 15,667千円 普通徴収関係帳票へのデータ印字及び封入・封緘業務 ⑤【個人市民税国税連携データ出力業務】 7,623千円 確定申告書データと更正連絡票(チェックリスト)データの突合及び指定用紙へのデータ印字業務			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	課税業務を遂行するために必要とする事務経費である。			
			うち一般財源		78,952	78,348	86,442				
			主な内訳	委託料		40,491	39,887				47,981
				旅費		78,018	77,571				85,520
				需用費		7	10				46
				その他		925	766				856
			人件費(b)		2	1	20				
			年間経費(c)=(a)+(b)		43,500	43,500	43,100				
		122,452	121,848	129,542							





事業概要一覧表

No.	事業番号	006-027	事務事業名	市税の窓口運営管理事業	所管局	財政局	所管課	税務サービス課	分類	C 内部管理事業		
19	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
			事業内容	投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
				事業費(a)	R3決算	R4決算	R5予算	・人材派遣を活用し、各区最小限の人員で窓口業務を行っている。 ・コロナ対策の消耗品費は、窓口業務であるため必要経費であり、消耗品費とともに管理を徹底し、節約に努めている。				
				うち一般財源	56,672	52,746	47,962					
			・市税に関する相談業務 ・市税に関する各種申請等の受付業務 ・市税に関する各種証明書の発行業務等	主な 内 訳	人材派遣委託料 (総務サービス課)	56,082	52,083					47,129
					消耗品費	467	482					548
					消耗品費【コロナ対応】	47	112					112
					普通旅費	43	64					80
					その他	33	5					93
				人件費(b)	188,350	193,100	203,700					
				年間経費(c)=(a)+(b)	245,022	245,846	251,662					